

令和8年第3回議会6月定例会 一般質問所要時間 (案)

質問順	質問者	所要時間	予定日時
1	友田 香将雄	60分	9日(火) 午前9時30分から
2	西山 清則	60分	午前10時45分頃から
3	田島 隆一	60分	午後1時15分から
4	溝上 広行	60分	午後2時30分頃から
5	吉岡 英允	60分	10日(水) 午前9時30分から
6	岸川 信義	60分	午前10時45分頃から
7	重富 邦夫	60分	午後1時15分から
8	南里 隆司	60分	11日(木) 午前9時30分から
9	中村 秀子	60分	午前10時45分頃から
10	吉岡 正博	60分	午後1時15分から

5 吉岡 英允 議員

予定時間 60分

1. 「がん」の早期発見のために（総合計画 基本目標 2 施策 15） 町 長

国保加入者の「がん検診」を充実することで、早期発見・早期治療により医療費の縮減を図る観点から以下の質問をする。

- (1) 本町の国民健康保険の加入者数の推移、人間ドックを含めた「住民健診」及び「がん検診」の受診率について問う。
- (2) 特定検診受診者のうち、保健指導を受けていた方の割合と人数、その指導内容等について問う。
- (3) 国保加入者で、死亡要因が「がん」により亡くなった方の人数と、部位別の統計について問う。
- (4) 国保について、「がん」の治療費（医療費）の額と人数を問う。
- (5) 本町における「がん検診」については、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん、の6項目が自己負担金のオプションとなっている。その他の部位の検査がない理由について問う。
- (6) 採血検査における腫瘍マーカー検査をオプションに組み入れることにより、早期発見の手がかりになるのではないか。
- (7) 尿などの検体を郵送するだけで、がんの兆候があるかどうかを調べることができる検査サービスが近年注目を集めている。さまざまな「がん」に対して不安を持つ町民への対策として、費用の一部を助成できるよう来年度予算に計上を望む。

2. 農地水組織を持たない地域の土地改良施設の維持管理の在り方について（総合計画 基本目標 1 施策 5） 町 長

私が居住する集落の農地面積は 8.93ha であり、世帯数 121 戸のうち農家数は専業農家 1 戸、兼業農家 3 戸の計 4 戸である。地域ぐるみで施設管理を取り組む意識形成が未だできない地域の施設管理の在り方を以下のとおり質問する。

- (1) 農地水組織数と管理面積、組織の有無により土地改良施設の維持管理に大きな違いと不利益が生じているのではないか。
- (2) 取り組み組織のない地域は、住宅密集地とその周辺と思われるが、要因は何であると認識しているのか。
- (3) 多面的機能支払い交付金の取組み地域は、その維持管理に公費が全額充当される。しかし、取組みにない地域（集落）については、町からの補修要望調査がおこなわれ、当該地域からの申請に基づいた事業（地元負担20%）として実施される。また、予算の都合により順番待ちが現状である。町の同じ土地改良財産施設に対して、扱いの違いへの認識とこれからの対策について問う。

6 岸川 信義 議員

予定時間 60分

1. 全額使おう商品券!! (総合計画 基本目標 6 施策 29)

町 長

商品券事業は、物価高騰対策や地域経済活性化対策として、大きな期待が寄せられているところだが、事業効果を最大限に高めるためには、利用者に確実に使用してもらうことが重要と考える。

そこで、以下について問う。

- (1) 現在の商品券事業について、直近の使用率はどれくらいか。
- (2) 使用率の最終目標値はいくらか。
- (3) 目標値を実現するために、どのような広報を考えているか。

2. どうなる都市計画 (総合計画 基本目標 1 施策 2)

町 長

前回、3月の答弁では、公民館レベルの住民説明会の実施については、大幅な時間と労力がかかることから、集約的な住民説明会等での周知としたいということと、施行については、佐賀県に対し、期日延長を求めていくとのことであった。

そこで、以下について問う。

- (1) 施行期日はいつを予定しているか。
- (2) 十分な住民理解を得るため、これからどのような広報を考えているか。

3. 大雨対策!! 事前排水とゲートの電動化

町 長

(総合計画 基本目標 1 施策 5)

水路ゲートの操作員の高齢化が進行している。ゲートの開閉作業については、手動の場合は重量物の操作を伴い、高齢者にとって身体的負担が大きく、また、事故や挟み込みの危険性もあるため、電動化の普及整備は不可欠と思われる。

そこで、以下について問う。

- (1) 事前排水についてどのように周知されているのか。
- (2) 現在の電動ゲート設置率はどれくらいか。

1. 白石町公共施設への太陽光発電・蓄電池導入について

(総合計画 基本目標 7 施策 3 3)

町 長

(1) 防災拠点機能強化について

- ① 現在、白石町内の主要公共施設において、停電時・夜間・猛暑時にどの程度の電力確保が可能なのか、現状認識を問う。
- ② 仮に長時間停電が発生した場合、避難所照明、通信機器、携帯電話充電、空調設備などはどこまで維持可能なのか。また、非常用発電機の燃料備蓄日数はどれくらいなのか。太陽光+蓄電池は、燃料不要、昼間充電可能、静音という特徴がある。特に避難所空調維持は、今後の防災体制整備に不可欠であると考えられるがどう思われるか。

(2) 電気代削減について

- ① 白石町公共施設における直近数年間の年間電気料金の推移はどうなっているのか。また、今後の電力価格上昇リスクについて、どのように認識されているのか。
- ② 太陽光発電導入は、「将来固定費削減策」という側面が強いと考える。20年単位で見れば、電気料金支出抑制効果は大きいと考えるが、町として長期財政効果を試算したことはあるのか。

(3) 国庫補助金の活用について

- ① 国は現在、脱炭素先行地域、地域脱炭素移行事業、防災減災事業、公共施設ZEB化など、多数の支援制度を設けている。町として、これら国庫補助制度の調査・研究は行っているのか。
また、活用可能性についてどのように認識されているのか。
- ② 初期費用負担軽減策として、「PPA方式」の導入検討は行っているのか。

(4) 住民サービス向上について

公共施設への再生可能エネルギー導入により、災害時を含めた住民サービス向上をどのように考えているのか。例えば、避難所での空調維持、携帯充電、通信確保など、住民の安心安全向上に資するものと考えられるが。

(5) 地域経済効果について

町として、地元事業者活用の観点を含めた検討は可能か。太陽光設備や蓄電池導入に際しては、地元電気工事業者、地元建設業者、保守点検業者など、地域事業者活用が期待できると思うがそういう考えはあるのか。

(6) 脱炭素政策との整合性

公共施設への太陽光・蓄電池導入は、町の脱炭素政策に合致するものと考えられるが、町の見解を伺う。